

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月28日提出
【計算期間】	第21期中(自 2019年10月29日至 2020年4月28日)
【ファンド名】	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）】

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	118,152,945	95.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	5,928,870	4.78
合計（純資産総額）		124,081,815	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第11計算期間末 (2010年10月26日)	212	212	0.7548	0.7548
第12計算期間末 (2011年10月26日)	184	184	0.7191	0.7191
第13計算期間末 (2012年10月26日)	185	185	0.7518	0.7518
第14計算期間末 (2013年10月28日)	198	198	1.0963	1.0973
第15計算期間末 (2014年10月27日)	149	149	1.1748	1.1758
第16計算期間末 (2015年10月26日)	142	142	1.3877	1.3887
第17計算期間末 (2016年10月26日)	127	127	1.2858	1.2868
第18計算期間末 (2017年10月26日)	136	136	1.5660	1.5670
第19計算期間末 (2018年10月26日)	124	124	1.4887	1.4897
第20計算期間末 (2019年10月28日)	128	128	1.5779	1.5789
2019年 4月末日	126	—	1.5431	—
5月末日	120	—	1.4662	—
6月末日	121	—	1.5033	—
7月末日	123	—	1.5189	—
8月末日	120	—	1.4788	—
9月末日	124	—	1.5377	—
10月末日	130	—	1.5914	—
11月末日	132	—	1.6200	—
12月末日	133	—	1.6416	—
2020年 1月末日	132	—	1.6234	—
2月末日	122	—	1.4994	—
3月末日	115	—	1.4021	—

4月末日	124	—	1.4657	—
------	-----	---	--------	---

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0000
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0000
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0000
第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第16期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第17期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第18期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第19期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第20期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010
当中間期	2019年10月29日～2020年 4月28日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	△4.97
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	△4.73
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	4.55
第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	45.96
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	7.25
第16期	2014年10月28日～2015年10月26日	18.21
第17期	2015年10月27日～2016年10月26日	△7.27
第18期	2016年10月27日～2017年10月26日	21.87
第19期	2017年10月27日～2018年10月26日	△4.87
第20期	2018年10月27日～2019年10月28日	6.06
当中間期	2019年10月29日～2020年 4月28日	△8.09

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	30,565,634,230	98.34
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	516,650,848	1.66
合計（純資産総額）		31,082,285,078	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	523,440,000	1.68

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	149,300,874,207	65.77
	カナダ	7,866,739,938	3.47
	ドイツ	6,443,775,922	2.84
	イタリア	1,295,130,573	0.57
	フランス	7,413,900,380	3.27
	オランダ	3,753,792,722	1.65
	スペイン	1,876,182,533	0.83
	ベルギー	659,671,977	0.29
	オーストリア	138,359,385	0.06
	ルクセンブルク	189,410,341	0.08
	フィンランド	892,197,707	0.39
	アイルランド	4,464,157,144	1.97
	ポルトガル	135,328,657	0.06
	イギリス	10,963,868,289	4.83
	スイス	8,627,505,417	3.80
	スウェーデン	1,986,706,836	0.88
	ノルウェー	415,078,993	0.18
	デンマーク	1,665,575,134	0.73
	ケイマン	477,480,308	0.21
	オーストラリア	4,299,261,249	1.89
	バミューダ	339,875,136	0.15

	ニュージーランド	239,136,215	0.11
	パプアニューギニア	14,958,437	0.01
	香港	2,204,337,509	0.97
	シンガポール	833,018,166	0.37
	イスラエル	470,650,985	0.21
	ジャージー	515,096,159	0.23
	英ヴァージン諸島	14,582,882	0.01
	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	41,070,870	0.02
	小計	217,537,724,071	95.84
投資証券	アメリカ	4,960,063,713	2.19
	カナダ	44,824,517	0.02
	フランス	140,836,211	0.06
	イギリス	127,927,141	0.06
	オーストラリア	307,839,677	0.14
	香港	124,004,092	0.05
	シンガポール	99,438,857	0.04
	小計	5,804,934,208	2.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	3,645,517,211	1.61
合計（純資産総額）		226,988,175,490	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,143,046,700	1.38
	買建	ドイツ	673,496,000	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	2,437,643,000	1.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外株式インデックスMSC I－KOKU S A I（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,723,456,880	62.80
	カナダ	304,317,479	3.34

	ドイツ	246,823,948	2.71
	イタリア	48,411,782	0.53
	フランス	283,542,113	3.11
	オランダ	151,101,691	1.66
	スペイン	71,769,660	0.79
	ベルギー	25,736,667	0.28
	オーストリア	3,154,766	0.03
	ルクセンブルク	4,034,571	0.04
	フィンランド	32,334,537	0.35
	アイルランド	171,586,709	1.88
	ポルトガル	4,782,131	0.05
	イギリス	416,937,657	4.57
	スイス	331,144,586	3.63
	スウェーデン	74,871,745	0.82
	ノルウェー	16,071,450	0.18
	デンマーク	63,721,605	0.70
	ケイマン	19,109,489	0.21
	オーストラリア	166,581,038	1.83
	バミューダ	14,003,076	0.15
	ニュージーランド	8,596,875	0.09
	香港	77,797,884	0.85
	シンガポール	31,582,386	0.35
	イスラエル	16,182,475	0.18
	ジャージー	19,909,164	0.22
	マン島	1,109,605	0.01
	小計	8,328,671,969	91.39
投資証券	アメリカ	192,070,474	2.11
	フランス	5,649,077	0.06
	イギリス	7,043,458	0.08
	オーストラリア	13,560,813	0.15
	香港	5,727,031	0.06
	シンガポール	2,157,671	0.02
	小計	226,208,524	2.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	558,833,800	6.13
合計（純資産総額）		9,113,714,293	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	455,741,771	5.00
	買建	ドイツ	97,656,920	1.07

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	8,704,792,650	△95.51

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	31,369,874,409	76.67
地方債証券	日本	2,442,683,365	5.97
特殊債券	日本	4,321,552,000	10.56
社債券	日本	2,540,243,768	6.21
	オーストラリア	100,049,863	0.24
	小計	2,640,293,631	6.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	141,849,366	0.35
合計（純資産総額）		40,916,252,771	100.00

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	71,940,538,645	50.06
	カナダ	2,695,471,434	1.88
	メキシコ	1,007,674,406	0.70
	ドイツ	8,595,348,924	5.98
	イタリア	11,786,087,362	8.20
	フランス	13,310,701,619	9.26
	オランダ	2,544,771,708	1.77
	スペイン	7,370,177,123	5.13
	ベルギー	3,283,725,084	2.29
	オーストリア	1,947,853,785	1.36
	フィンランド	783,743,633	0.55
	アイルランド	970,899,311	0.68
	イギリス	9,202,296,301	6.40

	スウェーデン	375,864,439	0.26
	ノルウェー	326,834,917	0.23
	デンマーク	670,244,565	0.47
	ポーランド	792,896,182	0.55
	オーストラリア	2,658,284,138	1.85
	シンガポール	598,406,946	0.42
	マレーシア	655,958,443	0.46
	南アフリカ	152,428,544	0.11
	小計	141,670,207,509	98.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,036,314,438	1.42
合計（純資産総額）		143,706,521,947	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	352,638,000	0.25
	売建	—	444,339,840	△0.31

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	11,357,029,980	48.21
	カナダ	396,903,823	1.68
	メキシコ	154,146,181	0.65
	ドイツ	1,280,799,462	5.44
	イタリア	1,828,537,256	7.76
	フランス	2,139,866,968	9.08
	オランダ	391,511,288	1.66
	スペイン	1,156,895,384	4.91
	ベルギー	561,320,137	2.38
	オーストリア	345,131,368	1.47
	フィンランド	101,755,328	0.43
	アイルランド	151,726,069	0.64
	イギリス	1,469,575,117	6.24
	スウェーデン	104,368,996	0.44
	ノルウェー	57,313,342	0.24
	デンマーク	116,148,297	0.49

	ポーランド	110,946,663	0.47
	オーストラリア	424,287,357	1.80
	シンガポール	74,105,788	0.31
	マレーシア	194,014,798	0.82
	小計	22,416,383,602	95.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,139,573,326	4.84
合計（純資産総額）		23,555,956,928	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	22,732,418,873	△96.50

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	31,178,453	29,716,908
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	26,532,382	51,181,847
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	20,084,711	30,295,119
第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	14,612,172	80,167,991
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	7,347,662	61,141,524
第16期	2014年10月28日～2015年10月26日	8,195,630	33,100,687
第17期	2015年10月27日～2016年10月26日	5,609,382	9,391,307
第18期	2016年10月27日～2017年10月26日	6,990,650	18,477,769
第19期	2017年10月27日～2018年10月26日	8,745,652	12,479,935
第20期	2018年10月27日～2019年10月28日	4,555,375	6,635,131
当中間期	2019年10月29日～2020年 4月28日	4,910,599	1,823,982

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年10月29日から2020年 4月28日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,620,988	5,910,572
親投資信託受益証券	122,584,085	116,771,807
流動資産合計	129,205,073	122,682,379
資産合計	129,205,073	122,682,379
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	81,507	-
未払解約金	1,055	-
未払受託者報酬	33,686	183
未払委託者報酬	479,173	2,608
未払利息	1	6
その他未払費用	2,643	14
流動負債合計	598,065	2,811
負債合計	598,065	2,811
純資産の部		
元本等		
元本	81,507,226	84,593,843
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	47,099,782	38,085,725
（分配準備積立金）	39,091,207	38,236,679
元本等合計	128,607,008	122,679,568
純資産合計	128,607,008	122,679,568
負債純資産合計	129,205,073	122,682,379

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2018年10月27日 至 2019年 4月26日	当中間計算期間 自 2019年10月29日 至 2020年 4月28日
営業収益		
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	4,919,133	△9,883,827
営業収益合計	4,919,136	△9,883,827
営業費用		
支払利息	1,147	680
受託者報酬	33,403	34,996
委託者報酬	475,039	497,858
その他費用	2,780	2,747
営業費用合計	512,369	536,281
営業利益又は営業損失（△）	4,406,767	△10,420,108
経常利益又は経常損失（△）	4,406,767	△10,420,108
中間純利益又は中間純損失（△）	4,406,767	△10,420,108
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△87,572	75,769
期首剰余金又は期首欠損金（△）	40,847,382	47,099,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,261,176	2,528,628
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,261,176	2,528,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,943,948	1,046,808
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,943,948	1,046,808
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	44,658,949	38,085,725

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

	前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
1. 期首元本額	83,586,982円	81,507,226円
期中追加設定元本額	4,555,375円	4,910,599円
期中一部解約元本額	6,635,131円	1,823,982円
2. 受益権の総数	81,507,226口	84,593,843口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 2018年10月27日 至 2019年 4月26日	当中間計算期間 自 2019年10月29日 至 2020年 4月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

前計算期間末 2019年10月28日現在		当中間計算期間末 2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1,5779円	1口当たり純資産額	1,4502円
(1万口当たり純資産額)	(15,779円)	(1万口当たり純資産額)	(14,502円)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)			
		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		105,155,626	126,914,923
株式		32,604,968,140	30,182,663,850
派生商品評価勘定		9,697,520	11,590,750
未収入金		117,101	73,444,690
未収配当金		315,854,716	380,547,421
流動資産合計		33,035,793,103	30,775,161,634
資産合計		33,035,793,103	30,775,161,634
負債の部			
流動負債			
前受金		9,250,000	8,155,000
未払解約金		51,516,719	9,243,543
未払利息		28	138
流動負債合計		60,766,747	17,398,681
負債合計		60,766,747	17,398,681
純資産の部			
元本等			
元本		21,582,031,788	22,556,618,194

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	11,392,994,568	8,201,144,759
元本等合計	32,975,026,356	30,757,762,953
純資産合計	32,975,026,356	30,757,762,953
負債純資産合計	33,035,793,103	30,775,161,634

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	19,319,878,842円	21,582,031,788円
期首からの追加設定元本額	3,992,379,046円	4,231,342,807円
期首からの一部解約元本額	1,730,226,100円	3,256,756,401円
元本の内訳 ※		
DCインデックスバランス（株式20）	574,416,732円	695,600,317円
DCインデックスバランス（株式40）	1,483,712,124円	1,743,753,676円
DCインデックスバランス（株式60）	2,874,696,617円	3,221,536,649円
DCインデックスバランス（株式80）	2,939,858,857円	3,236,776,822円
インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,366,211,327円	1,506,765,197円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	3,595,775,852円	3,343,465,018円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	739,710,271円	800,463,302円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	51,444,028円	54,045,344円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	42,771,993円	43,523,521円

	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	77,144,007円	65,916,959円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	61,225,049円	63,307,370円
	国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	4,329,728,922円	4,233,703,244円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	285,200,157円	321,811,935円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	817,760,788円	867,921,200円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	1,188,038,465円	1,215,008,125円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	1,154,336,599円	1,143,019,515円
	計	21,582,031,788円	22,556,618,194円
２．	受益権の総数	21,582,031,788口	22,556,618,194口
３．	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	株式	424,630,000円	365,885,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	369,100,000	—	378,810,000	9,710,000
合計		369,100,000	—	378,810,000	9,710,000

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	497,290,000	—	508,900,000	11,610,000
合計		497,290,000	—	508,900,000	11,610,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.5279円	1口当たり純資産額	1.3636円
(1万口当たり純資産額)	(15,279円)	(1万口当たり純資産額)	(13,636円)

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	202,582,188	365,274,183
コール・ローン	2,384,831,451	1,737,245,315
出資金	12,296,456	-
株式	177,647,670,078	212,949,204,969
投資証券	5,136,934,798	5,755,057,100
派生商品評価勘定	69,237,470	373,331,025
未収配当金	148,294,724	270,842,894
その他未収収益	-	38,498
差入委託証拠金	494,738,908	576,111,934
流動資産合計	186,096,586,073	222,027,105,918
資産合計	186,096,586,073	222,027,105,918
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,167,670	15,247,494
未払金	153,638,635	180,800
未払解約金	251,643,763	25,344,589
未払利息	653	1,897
流動負債合計	406,450,721	40,774,780
負債合計	406,450,721	40,774,780
純資産の部		
元本等		
元本	70,689,493,098	92,938,121,718
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	115,000,642,254	129,048,209,420
元本等合計	185,690,135,352	221,986,331,138
純資産合計	185,690,135,352	221,986,331,138
負債純資産合計	186,096,586,073	222,027,105,918

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1.	期首	2018年10月27日	2019年10月29日
	期首元本額	37,961,659,533円	70,689,493,098円
	期首からの追加設定元本額	36,194,127,723円	30,997,069,387円
	期首からの一部解約元本額	3,466,294,158円	8,748,440,767円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	18,485,318,413円	20,127,759,814円
	DCインデックスバランス（株式20）	110,473,619円	136,697,247円
	DCインデックスバランス（株式40）	288,784,765円	332,721,637円
	DCインデックスバランス（株式60）	556,652,830円	614,453,474円
	DCインデックスバランス（株式80）	572,308,634円	640,862,047円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,058,555,229円	1,997,934,693円
	日興五大陸株式ファンド	5,072,486,309円	4,720,620,742円
	インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	76,673,267円	70,452,829円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	141,714,299円	150,568,393円
	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	6,832,365,259円	6,794,151,999円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	27,719,286,275円	48,582,867,495円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	4,902,712円	5,208,556円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,164,660円	4,173,838円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	7,452,502円	6,254,605円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	5,933,515円	6,280,501円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	4,144,203,181円	4,057,468,657円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	27,756,246円	32,139,492円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	78,838,200円	87,592,332円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	115,217,010円	116,893,844円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	110,705,145円	110,068,328円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,275,701,028円	4,342,951,195円
	計	70,689,493,098円	92,938,121,718円
2.	受益権の総数	70,689,493,098口	92,938,121,718口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,721,044,832	—	3,770,012,232	48,967,400
合計		3,721,044,832	—	3,770,012,232	48,967,400

（2020年 4月28日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,081,692,160	—	3,454,465,761	372,773,601
合計		3,081,692,160	—	3,454,465,761	372,773,601

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	3,178,621,600	—	3,197,724,000	19,102,400
	米ドル	2,595,425,300	—	2,612,990,000	17,564,700
	ユーロ	583,196,300	—	584,734,000	1,537,700
合計		3,178,621,600	—	3,197,724,000	19,102,400

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,167,536,070	—	2,152,846,000	△14,690,070
	米ドル	1,777,133,070	—	1,769,134,000	△7,999,070
	ユーロ	390,403,000	—	383,712,000	△6,691,000

合計	2,167,536,070	—	2,152,846,000	△14,690,070
----	---------------	---	---------------	-------------

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	2.6268円	1口当たり純資産額	2.3885円
(1万口当たり純資産額)	(26,268円)	(1万口当たり純資産額)	(23,885円)

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	46,217,539	7,915,286
コール・ローン	284,451,793	263,758,351
株式	8,158,784,232	8,153,462,993
投資証券	237,520,855	224,034,815
派生商品評価勘定	7,164,956	136,804,706
未収配当金	7,140,505	10,100,203
その他未収収益	-	1,283
差入委託証拠金	124,863,937	91,985,256
流動資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893
資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	151,159,863	15,888,363
未払解約金	3,629,327	354,845
未払利息	77	288
流動負債合計	154,789,267	16,243,496
負債合計	154,789,267	16,243,496
純資産の部		

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
元本等		
元本	4,930,561,728	5,430,005,164
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,780,792,822	3,441,814,233
元本等合計	8,711,354,550	8,871,819,397
純資産合計	8,711,354,550	8,871,819,397
負債純資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（1）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （2）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	4,317,838,768円	4,930,561,728円
期首からの追加設定元本額	1,023,341,795円	884,648,852円
期首からの一部解約元本額	410,618,835円	385,205,416円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	3,346,675,760円	3,766,885,590円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	417,114,961円	444,362,385円

アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	7,150,113円	7,705,866円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	6,181,292円	6,171,769円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	11,011,206円	9,202,616円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	8,706,099円	9,258,838円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	41,252,581円	47,462,731円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	116,515,193円	129,518,365円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	169,068,988円	171,561,130円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	162,415,851円	161,597,908円
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	644,469,684円	676,277,966円
計	4,930,561,728円	5,430,005,164円
２．受益権の総数	4,930,561,728口	5,430,005,164口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2019年10月28日現在）

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	382,035,109	—	387,190,445	5,155,336
合計		382,035,109	—	387,190,445	5,155,336

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	421,070,503	—	466,819,697	45,749,194
合計		421,070,503	—	466,819,697	45,749,194

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建	8,335,107,087	—	8,484,257,330	△149,150,243
	米ドル	5,752,101,030	—	5,847,149,720	△95,048,690
	加ドル	302,831,255	—	311,532,840	△8,701,585

	ユーロ	992,907,287	—	1,005,609,220	△12,701,933
	英ポンド	485,234,154	—	508,489,470	△23,255,316
	スイスフラン	284,579,987	—	286,161,950	△1,581,963
	スウェーデンクローナ	79,723,849	—	80,945,610	△1,221,761
	ノルウェークローネ	19,831,201	—	19,703,550	127,651
	デンマーククローネ	55,130,495	—	55,758,370	△627,875
	豪ドル	215,860,434	—	219,616,680	△3,756,246
	ニュージーランドドル	5,314,567	—	5,445,400	△130,833
	香港ドル	101,287,680	—	102,670,600	△1,382,920
	シンガポールドル	32,588,206	—	33,332,470	△744,264
	イスラエルシェケル	7,716,942	—	7,841,450	△124,508
	合計	8,335,107,087	—	8,484,257,330	△149,150,243

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,522,706,989	—	8,447,539,840	75,167,149
	米ドル	6,128,163,294	—	6,089,893,780	38,269,514
	加ドル	289,853,448	—	283,400,440	6,453,008
	ユーロ	895,716,993	—	878,637,330	17,079,663
	英ポンド	424,689,400	—	418,818,220	5,871,180
	スイスフラン	308,399,465	—	302,924,900	5,474,565
	スウェーデンクローナ	77,491,761	—	75,617,210	1,874,551
	ノルウェークローネ	16,237,084	—	15,243,000	994,084
	デンマーククローネ	65,095,832	—	63,753,590	1,342,242
	豪ドル	173,789,804	—	177,029,500	△3,239,696
	ニュージーランドドル	8,795,120	—	8,533,200	261,920
	香港ドル	95,177,261	—	94,674,280	502,981

シンガポールドル	32,189,574	—	31,940,880	248,694
イスラエルシェケル	7,107,953	—	7,073,510	34,443
合計	8,522,706,989	—	8,447,539,840	75,167,149

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.7668円	1口当たり純資産額	1.6339円
(1万口当たり純資産額)	(17,668円)	(1万口当たり純資産額)	(16,339円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	167,968,244	322,543,847
国債証券	31,964,995,556	31,399,853,301
地方債証券	3,166,772,000	2,443,248,555
特殊債券	3,263,504,000	4,323,271,000
社債券	2,753,050,000	2,640,254,189
未収利息	80,383,938	82,250,973
前払費用	1,407,203	1,751,497
流動資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362
資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362
負債の部		
流動負債		
未払金	-	398,970,000
未払解約金	7,446,973	30,539,817
未払利息	46	352

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
流動負債合計	7,447,019	429,510,169
負債合計	7,447,019	429,510,169
純資産の部		
元本等		
元本	28,913,282,954	28,626,263,163
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	12,477,350,968	12,157,400,030
元本等合計	41,390,633,922	40,783,663,193
純資産合計	41,390,633,922	40,783,663,193
負債純資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	27,733,551,245円	28,913,282,954円
期首からの追加設定元本額	3,514,710,092円	3,358,258,998円
期首からの一部解約元本額	2,334,978,383円	3,645,278,789円
元本の内訳 ※		
DCインデックスバランス（株式20）	2,535,930,689円	2,825,272,296円
DCインデックスバランス（株式40）	2,322,233,086円	2,457,977,429円
DCインデックスバランス（株式60）	1,675,794,828円	1,682,508,906円
DCインデックスバランス（株式80）	259,508,561円	251,680,683円
インデックスファンド日本債券（DC専用）	1,955,743,762円	2,065,733,391円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	3,612,132,571円	3,183,153,962円

インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	1,528,015,066円	1,493,384,952円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	4,277,309円	4,244,578円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	25,114,375円	22,814,251円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	120,247,275円	92,344,036円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	272,928,864円	253,007,530円
国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	4,280,739,177円	4,000,934,800円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	1,312,679,950円	1,288,407,942円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	1,273,971,733円	1,208,040,714円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	679,086,849円	640,652,021円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	97,643,471円	87,072,174円
インデックスファンド日本債券（１年決算型）	6,654,000,097円	6,749,901,477円
日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）	303,235,291円	319,132,021円
計	28,913,282,954円	28,626,263,163円
２．受益権の総数	28,913,282,954口	28,626,263,163口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（１口当たり情報）

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.4315円	1口当たり純資産額	1.4247円
(1万口当たり純資産額)	(14,315円)	(1万口当たり純資産額)	(14,247円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	197,170,172	249,371,938
コール・ローン	42,416,845	77,139,112
国債証券	153,398,988,437	141,686,933,113
未収入金	-	417,319,811
未収利息	1,250,297,032	1,086,324,884
前払費用	24,113,142	31,582,722
流動資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580
資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,630	3,869,082
未払解約金	77,116,063	21,621,013
未払利息	11	84
流動負債合計	77,152,704	25,490,179
負債合計	77,152,704	25,490,179
純資産の部		
元本等		
元本	66,014,655,688	60,565,892,724
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	88,821,177,236	82,957,288,677
元本等合計	154,835,832,924	143,523,181,401
純資産合計	154,835,832,924	143,523,181,401
負債純資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	--

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	66,172,631,391円	66,014,655,688円
期首からの追加設定元本額	2,720,902,002円	3,476,972,773円
期首からの一部解約元本額	2,878,877,705円	8,925,735,737円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	12,643,238,374円	13,000,910,790円
DCインデックスバランス（株式20）	239,828,273円	260,609,717円
DCインデックスバランス（株式40）	316,392,308円	327,980,328円
DCインデックスバランス（株式60）	410,335,597円	403,833,515円
DCインデックスバランス（株式80）	316,679,082円	300,114,127円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	24,749,651,028円	21,223,660,653円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,264,393,398円	1,878,043,825円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	17,569,671,668円	16,493,123,330円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	875,736,013円	902,248,005円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	157,572,835円	147,657,105円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,657,723円	2,514,852円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	3,073,153円	2,709,434円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	8,243,513円	6,096,563円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	12,955,389円	11,529,379円
世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	858,147,704円	308,859,984円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	896,266,419円	793,586,991円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	61,561,077円	58,781,664円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	86,960,516円	79,708,385円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	83,907,131円	76,423,512円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 80）	60,614,848円	52,005,354円
インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算 型	4,128,997,767円	3,967,126,196円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	267,771,872円	268,369,015円
計	66,014,655,688円	60,565,892,724円
2. 受益権の総数	66,014,655,688口	60,565,892,724口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	65,990,610	—	66,027,240	△36,630

	米ドル	63,060,900	—	63,096,900	△36,000
	英ポンド	2,929,710	—	2,930,340	△630
合計		65,990,610	—	66,027,240	△36,630

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	214,580,000	—	214,580,000	—
	米ドル	214,580,000	—	214,580,000	—
	売建	426,112,838	—	429,981,920	△3,869,082
	南アフリカランド	426,112,838	—	429,981,920	△3,869,082
合計		640,692,838	—	644,561,920	△3,869,082

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	2.3455円	1口当たり純資産額	2.3697円
(1万口当たり純資産額)	(23,455円)	(1万口当たり純資産額)	(23,697円)

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	96,178,592	77,006,787
コール・ローン	297,712,670	296,473,019
国債証券	23,973,158,706	22,420,757,174
派生商品評価勘定	1,455,095	493,007,543
未収入金	-	43,052,408
未収利息	220,287,789	193,093,717
前払費用	11,051,223	10,988,173
流動資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821
資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	474,286,479	3,276,233
未払解約金	16,423,458	62,086,401
未払利息	81	323
流動負債合計	490,710,018	65,362,957
負債合計	490,710,018	65,362,957
純資産の部		
元本等		
元本	15,247,027,897	14,356,510,237
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	8,862,106,160	9,112,505,627
元本等合計	24,109,134,057	23,469,015,864
純資産合計	24,109,134,057	23,469,015,864
負債純資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	16,823,343,930円	15,247,027,897円
期首からの追加設定元本額	967,758,629円	1,658,868,810円
期首からの一部解約元本額	2,544,074,662円	2,549,386,470円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外債券ヘッジあり（DC専用）	2,705,219,686円	3,012,482,071円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	1,154,074,686円	1,082,468,158円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	3,867,213円	3,693,419円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,521,317円	3,966,893円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	12,098,418円	8,917,891円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	18,993,425円	16,894,057円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	10,322,751,712円	9,288,361,914円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	91,313,946円	86,090,334円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	127,872,002円	116,715,832円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	122,465,334円	111,419,105円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	88,146,677円	75,742,892円
インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	595,703,481円	549,757,671円
計	15,247,027,897円	14,356,510,237円
2. 受益権の総数	15,247,027,897口	14,356,510,237口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	24,026,651,496	—	24,499,482,880	△472,831,384
	米ドル	11,438,125,712	—	11,632,287,900	△194,162,188
	加ドル	452,990,587	—	465,369,050	△12,378,463
	メキシコペソ	180,962,448	—	192,296,270	△11,333,822
	ユーロ	9,119,065,833	—	9,265,762,240	△146,696,407
	英ポンド	1,472,061,140	—	1,555,166,410	△83,105,270
	スウェーデンクローナ	136,358,623	—	138,039,160	△1,680,537
	ノルウェークローネ	65,400,697	—	64,613,250	787,447
	デンマーククローネ	127,734,454	—	129,375,210	△1,640,756
	ポーランドズロチ	108,510,083	—	111,916,350	△3,406,267
	豪ドル	482,062,080	—	491,516,030	△9,453,950
	シンガポールドル	72,311,384	—	74,188,450	△1,877,066
	マレーシアリンギット	238,513,997	—	241,947,580	△3,433,583
	南アフリカランド	132,554,458	—	137,004,980	△4,450,522
合計		24,026,651,496	—	24,499,482,880	△472,831,384

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	23,108,287,483	—	22,618,556,173	489,731,310
	米ドル	11,441,188,545	—	11,378,764,050	62,424,495
	加ドル	415,216,985	—	394,441,790	20,775,195
	メキシコペソ	169,430,776	—	147,871,320	21,559,456
	ユーロ	8,354,209,498	—	8,062,668,280	291,541,218
	英ポンド	1,507,583,852	—	1,459,001,580	48,582,272
	スウェーデンクローナ	110,710,905	—	105,281,120	5,429,785
	ノルウェークローネ	63,603,058	—	57,635,820	5,967,238
	デンマーククローネ	119,378,523	—	116,499,980	2,878,543
	ポーランドズロチ	120,140,266	—	111,808,060	8,332,206
	豪ドル	431,653,263	—	429,068,510	2,584,753
	シンガポールドル	75,341,016	—	74,019,690	1,321,326
	マレーシアリンギット	247,224,510	—	237,594,900	9,629,610
	南アフリカランド	52,606,286	—	43,901,073	8,705,213
合計		23,108,287,483	—	22,618,556,173	489,731,310

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（１口当たり情報）

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.5812円	1口当たり純資産額	1.6347円
(1万口当たり純資産額)	(15,812円)	(1万口当たり純資産額)	(16,347円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2020年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間ににおける主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	191,191
株式投資信託	785	162,594
単位型	271	10,814
追加型	514	151,780
公社債投資信託	51	28,596
単位型	38	1,119
追加型	13	27,476

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)			
		第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	※3	20,680	24,591
有価証券		1	19
前払費用		495	603
未収入金		38	14
未収委託者報酬		16,867	16,912
未収収益	※3	618	※3 1,412
関係会社短期貸付金		2,408	2,371
立替金		791	1,437
その他	※2	869	※2 1,316
流動資産合計		42,769	48,679
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	136	※1 182
器具備品	※1	137	※1 135
有形固定資産合計		274	318
無形固定資産			
ソフトウェア		107	120
無形固定資産合計		107	120
投資その他の資産			
投資有価証券		16,755	17,826
関係会社株式		25,769	25,769
長期差入保証金		447	484
繰延税金資産		1,913	2,022
投資その他の資産合計		44,886	46,102
固定資産合計		45,268	46,540
資産合計		88,038	95,220

(単位：百万円)		
	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		

預り金		354		554
未払金		6,112		5,881
未払収益分配金		7		8
未払償還金		71		71
未払手数料	※3	5,299		5,202
その他未払金		734		599
未払費用	※3	3,897	※3	4,289
未払法人税等		2,382		1,439
未払消費税等	※4	621	※4	746
賞与引当金		2,680		2,718
役員賞与引当金		210		55
その他	※3	172		42
流動負債合計		16,431		15,726
固定負債				
退職給付引当金		1,405		1,395
その他		629		695
固定負債合計		2,035		2,091
負債合計		18,466		17,818
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		47,142		55,395
利益剰余金合計		47,142		55,395
自己株式		△833		△905
株主資本合計		68,891		77,073
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		493		△60
繰延ヘッジ損益		185		389
評価・換算差額等合計		679		329
純資産合計		69,571		77,402
負債純資産合計		88,038		95,220

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		

支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	99
受取配当金	※ 1 1,865	※ 1 4,881
有価証券償還益	1	—
デリバティブ収益	※ 1 142	223
時効成立分配金・償還金	21	1
為替差益	58	5
その他	48	145
営業外収益合計	2,176	5,357
営業外費用		
支払利息	※ 1 286	185
有価証券償還損	—	0
時効成立後支払分配金・償還金	78	1
その他	24	12

営業外費用合計	388	199
経常利益	12,328	14,695
特別利益		
投資有価証券売却益	218	164
特別利益合計	218	164
特別損失		
投資有価証券売却損	176	19
投資有価証券評価損	—	21
固定資産処分損	0	0
役員退職一時金	180	—
特別損失合計	357	41
税引前当期純利益	12,189	14,818
法人税、住民税及び事業税	3,741	3,307
法人税等調整額	△375	45
法人税等合計	3,366	3,353
当期純利益	8,823	11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				△1,640	△1,640		△1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	7,182	7,182	△47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	△833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				△1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	△160	△75	△75

当期変動額合計	85	△160	△75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	△833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				△3,212	△3,212		△3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	8,252	8,252	△71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	△905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				△3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△553	204	△349	△349
当期変動額合計	△553	204	△349	7,831
当期末残高	△60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1 資産の評価基準及び評価 方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

	時価のないもの 総平均法による原価法
	(2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
 2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
 影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,281百万円 器具備品 655百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd が ロンドン ウォール リミテッド パートナシップ に支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対し て保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,311百万円 器具備品 707百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 151百万円 (流動負債) 未払費用 623百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd が ロンドン ウォール リミテッド パートナシップ に支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対し て保証を行っております。

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 1,831百万円 デリバティブ収益 54百万円 支払利息 75百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,849百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	—	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	—	323,400	1,171,500	—
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	—	33,000	75,900	—
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	—	630,300	2,055,900	—
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	—	—	3,618,000	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	—	66,000	3,811,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	—	4,422,000	66,000	4,356,000	—
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	—

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	—	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	—	1,171,500	—	—
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	—	75,900	—	—
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	—	871,200	1,184,700	—
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	—	2,272,000	1,346,000	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	—	1,417,000	2,394,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	—	1,417,000	2,939,000	—
合計		15,088,300	—	7,224,600	7,863,700	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	—
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	—
(3) 未収収益	618	618	—
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	—
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	—
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	—
(8) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	—
デリバティブ取引計	(158)	(158)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	—	—	—
未収委託者報酬	16,867	—	—	—

未収収益	618	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融

商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	—
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	—
(3) 未収収益	1,412	1,412	—
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,828	17,828	—
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	—
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	—
(8) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	—
デリバティブ取引計	142	142	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが

極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	—	—	—
未収委託者報酬	16,912	—	—	—
未収収益	1,412	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,400	7,589	△188
	小計	7,400	7,589	△188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	12,447	13,003	△556
	小計	12,447	13,003	△556
合計		17,828	17,915	△86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	—	3	3
	買建	—	—	—	—
合計		2,407	—	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,792	—	△35	△35
合計		1,792	—	△35	△35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,251	—	△42
	豪ドル		63	—	△0
	シンガポール ドル		975	—	△18
	香港ドル		518	—	△8
	人民元		2,149	—	△58
	ユーロ		81	—	0
	合計			6,040	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	1,913 —	— —	△41 —	△41 —
合計		1,913	—	△41	△41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,808	—	15	15
合計		1,808	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		3,427	—	20
	豪ドル		48	—	9
	シンガポール ドル		944	—	58
	香港ドル		529	—	2
	人民元		2,017	—	76
	ユーロ		70	—	1
	合計		7,038	—	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

(退職給付関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	△59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	△6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	△31
退職給付の支払額	△164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
--	--------------------	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		

期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	—
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株

付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—

失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ利益
	繰延ヘッジ利益		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目		受取配当金等永久に益金に参入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	—	—

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	—	—
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	—	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	—	—
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	—	—
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	—	—
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円（SGD6,800千）の内訳は、貸付の返済554百万円（SGD6,800千）であります。
- 融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円（USD16,500千）の内訳は、貸付1,807百万円（USD16,500千）であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円（USD50,000千）及び5,526百万円（USD50,000千）の内訳は、借入5,364百万円（USD50,000千）及び借入の返済5,526百万円（USD50,000千）であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	—	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	—	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122 千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	—	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千)(注 2)	アセットマネジメント業	直接100.00	—	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	—	配当の受取	2,700	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資本金5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション (1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション (1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション (1) 1,346,000株、2016年度ストック オ プ シ ョ ン (2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション (1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,647	195,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年6月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の2019年10月29日から2020年4月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の2020年4月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年10月29日から2020年4月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。